

より多くの人を使いやすい「モノ・サービス・システム」へ...

# アクセシブルデザインマガジン

## 第12号

2014(平成26)年10月

# ACCESSIBLE DESIGN MAGAZINE

ガイド71改訂とその周辺の動き ②

巻頭



ADシンポジウム2014 開催報告 ④

特集



ロンドン視察報告 ⑧

H.C.R.2014報告 ⑩

平成26年度ADフォーラム開催報告 ⑪

AD情報



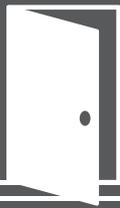
広がるADの輪! ⑫

団体紹介



## アクセシブルデザイン推進協議会

関係省庁をはじめとする各機関、学会、団体等の協力の下に設立され、アクセシブルデザインに関する活動の国内整備と推進を行っている。



# ガイド71改訂とその周辺の動き

松岡 光一 公益財団法人 共用品推進機構



ISO/IEC/ガイド71（高齢者及び障害のある人々のニーズに対応した規格作成配慮指針）は日本が提案して、2001年に発行された高齢者・障害者のための規格を作成する際のガイドである。ISO（国際標準化機構）とIEC（国際電気標準会議）の共通なガイドとして発行された。このガイドは2003年にはJIS Z 8071として日本工業規格（JIS）にも採用されている。その後、日本では本ガイドを元に約40種の高齢者・障害者配慮のJISが作られてきている。

2010年、同ガイドの制定から10年を経てISOのCOPOLCO（消費者政策委員会）総会において、ISO/IECガイド71をガイド6としてそのまま使用している欧州の規格作成団体であるCEN/CENELECより改訂の提案があった。

ISO/TMB（技術管理評議会）はこの提案を受けて、2010年9月にガイド71改訂の合同専門諮問グループ（ISO/IEC/JTAG）を設立することを決定し、2011年2月に、このグループの議長を日本が担当することを承認した。

JTAG（合同専門諮問グループ）の事務局はISO中央事務局が担当し、第1回のJTAG会議

は2011年9月にスイス・ジュネーブで開催された。会議にはTMBメンバー11カ国、5つのISO専門委員会やIEC、ITU（国際電気通信連合）、ANEC（標準化の欧州消費者の声）等の代表者合計32名が参加して行われた。



第1回JTAG会議の参加者(2011年9月)

その後、2012年3月のアイルランド・ダブリンでの第2回会議から、2013年12月のアメリカ・アーリントンでの会議まで6回開催された。

これらの会議での検討の結果、改訂ガイドの主な変更点は以下の通りである。

- 1) 旧ガイドの名称は「高齢者及び障害のある人々のための設計配慮指針」であり、高齢者と障害者を対象としているが、よ

り対象を広げて全ての人々に対するアクセシビリティを向上するという考え方に変更し、名称を「規格でアクセシビリティに対応するための手引き」とすることとした。

- 2) 旧ガイドの7章の「規格作成時に配慮すべき要素の表」を削除し、TR22411 (TRとは技術報告書であり、高齢者及び障害のある人々のニーズに対応した製品及びサービスに関する規格ISO/IECガイド71を適用するための人間工学的データ及び指針、である)に移すこととする。
  - 3) 規格でアクセシビリティに対応する二つの取り組み方の一つとして、新たに「アクセシビリティ目標」という理論的なものを追加した。(もう一つの取り組み方は旧ガイドにもある「人間の能力と特性障害を含む」である。)
  - 4) 人間の能力と特性を記述するのに、ICFコード(世界保健機関が作成した国際生活機能分類)を使用した。
  - 5) 規格特定のアクセシビリティの要求事項と推奨事項を開発するために、新たに「規格でアクセシビリティニーズと設計配慮点に対応する戦略」という章を追加した。
- また今回の改訂にはITU(国際電気通信連合)も最初から参加しており、このガイドをITUのサプリメント(参考情報)として採用することとなり、ISO、IEC、ITUの3組織の共通な文書となることとなった。

会議での検討結果の内容を反映するようガ

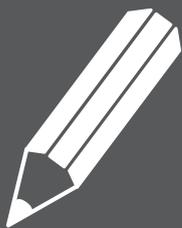
イドの原案を修正し、2014年1月にISO/TMB(技術管理評議会)とIEC SMB(標準管理評議会)にCD投票(委員会原案投票)のためにガイド改訂案を提出した。投票は2014年3月に終了し、IEC、ISOとも賛成多数でCD(委員会原案)として承認された(反対票はIEC、ISOともに2票でオーストラリアとドイツ)。またコメントは13の国と組織から提出された。

この投票で提出されたコメントを「コメント処理チーム」を中心として検討し、DIS(国際規格原案)投票に向けて、ガイドの内容変更を行った。

2014年5月にCEN/CENELECの投票を含むDIS投票が開始された。4ヶ月投票であり、投票は2014年9月中旬に終了した。IEC、ISO、CEN、CENELEC、ITU全てで承認された。(反対票はIEC、ISOがともに2票でオーストラリアとドイツ、CENは1票でアイルランド)。コメントは23の国と組織から提出された。

国際規格発行に向けて、再度「コメント処理チーム」により、これらのコメントを検討し、場合によってはガイドを一部修正することになる。順調にいけば2014年11月に国際規格として発行されることになり、2011年9月から始まった約3年間の活動が終了することとなる。

本年、日本で批准された国連障害者権利条約を踏まえて、ガイド71が高齢者と障害のある人々を含む全ての人々のより良い生活を実現するのに役立つことを望む。



# アクセシブルデザイン シンポジウム2014開催報告

開催日：2014年2月25日 場所：自由学園明日館講堂

ADシンポジウムは、いよいよ通算10回目を迎えた。今回は東京パラリンピック2020年開催決定を受け東京パラリンピック関係者4名を招き、『「東京パラリンピック2020」開催に向けて、産業界が取り組めること』と題してシンポジウムが開催された。当日はソチパラリンピックの開幕直前という日程もあり、マスコミ関係者の聴講・取材も多く、テーマに関する関心の高さがうかがわれた。

「東京パラリンピック  
2020」開催に向けて、  
産業界に期待すること



日本パラリンピック委員会 委員長  
(公益財団法人日本障害者スポーツ協会 会長)

鳥原 光憲氏

鳥原氏は、まず日本の障がい者スポーツの将来像(ビジョン)を語った。健常者のスポーツと障がい者のスポーツには認知度や推進体制など大きな差がある。障がい者のスポーツの裾野を広げることがめざし、そのギャップを埋めるための取り組みとして、ビジョン策定の目的を3つ挙げた。

第一は、長期的な視点を持つこと。日本の障がい者スポーツは半世紀にわたる関係者の努力により着実に発展してきたが、環境が大きく変化している中で課題も山積している。様々な課題に今後長期的な視点を持って対処していく必



シンポジウムの様子

要がある。

第二は、共通の旗印が必要であること。障がい者スポーツを発展させていくには、国や地方の行政、社会福祉やスポーツ団体、さらには企業・大学をはじめ多くの関係者の協力が必要になるが、そのためには将来に目指すべき方向を定めた共通の旗印が必要になる。

第三は、夢や目標を実現するための道筋づくり。障がい者スポーツに関わる人たちが将来の夢と目標を掲げて実行計画を立て、その実現に

向けて生き甲斐を持って取り組めるようにしていく必要がある。

このビジョンはメディアにも発表し、2013年9月の東京オリンピック・パラリンピック開催決定にも大きく寄与したと思う、とビジョンの重要性に言及。ビジョンがあることで当協会の活動の拠り所ができ、新たな施策の推進がはかられつつあると述べた。

ビジョンの主眼は、障がい者スポーツの「裾野を広げる」普及拡大の取り組みと「山を高くする」競技力向上の取り組みをバランス良く進めて、スポーツを通じて活力ある共生社会を実現していくことにある。スポーツの力によって障がい者の自立と社会参加を進め、また障がいに対する社会の認識が少しずつ変わっていく。そうして、ハード・ソフト両面でのインクルーシブな社会への変革が進んでいけるのではないかと展望を語った。

2020年は日本の障がい者スポーツの国際的な地位向上の絶好のチャンス。東京パラリンピックはビジョンの実現を加速する起爆剤となると同時に、社会全体に貴重なレガシー(遺産)をもたらすと期待を込めた。

しかしながら当協会のできることは限られており、多くの関係者の協力なしでは成し遂げられない。東京パラリンピックのレガシーを最大化するには特に産業界に期待する部分大きいという。それは3つの分野に分けられる。

第一は、スポンサーシップである。大会のマーケティングパートナーのようなスポンサーシップ、各競技団体や個人へのスポンサーシップなど選択の幅は広い。

第二は、コラボレーション。アスリートの雇用や、企業のスポーツ資産の活用。企業が持つ人材あるいは施設といった資産の活用、さらにはボランティアとして企業の従業員の参加など

があげられる。

第三は、スポーツに関する製品・サービスの開発である。競技に関わる用具開発や、選手の移動・輸送のサービスなど、今後も産業界に期待される大事な事柄である。

こうしたことは一例にすぎず、スポーツの延長線上に社会生活全般に関わるアクセシブルな製品・サービスの分野が見えてくる。企業が障がい者に強い関心に向けてニーズをしっかりと捉え、広告宣伝やCSR、ビジネスなど多様な観点から企業としての何をすべきかを徹底的に考えることで新しい発展の可能性が広がってくるのではないかと思う、と結んだ。



当日配布冊子  
「日本の障がい者スポーツの将来像(ビジョン)」

## スポーツの力、可能性への挑戦



日本パラリンピック委員会 運営委員  
日本パラリンピアンズ協会 副会長  
アスリートネットワーク 講演時:理事/現:副理事長

根木 慎志氏

自ら車椅子バスケットプレーヤーとしてシドニーパラリンピック日本代表チームのキャプテンを務めた根木慎志氏は、日本パラリンピック委員会の運営委員としても活動。東京オリ

ピック・パラリンピック招致決定後、IPC（国際パラリンピック委員会）の委員から「パラリンピック開催で日本に新しいレガシー（遺産）ができることにより、日本の社会は大きく変わる」と言われて感動した体験を話した。

続けて1964年の東京オリンピックを機にもたらされたものをクイズ形式で会場に提示。新幹線や高速道路、日本武道館など、50年後の今、社会になくってはならないものがレガシーとして遺されていることを印象づけた。これから6年かけて、次の世代に受け継いでもらえる、2070年になっても残るものを新しいレガシーとして作っていくことが大切だと述べた。

講演は、根木氏の人生を変えた体験に移る。

「高校時代に交通事故で脊髄を損傷し、失意の中で車いすバスケットボールと出会い私の人生は大きく変わった。車いすのタイヤの焦げるにおいのする体育館で見た車いすバスケットボールのゲームは私に強い衝撃を与え、今まで気乗りしなかったリハビリにも熱心に取り組むようになった。」と語り、スポーツというものは、アスリートだけではなく、全ての人たちの人生を変えていく可能性を持っていると力説した。

2020年に向けて日本全体が一丸となって、オールジャパンで取り組んでいくことになる。「スポーツの価値とは何か」を、一人一人の立場から問い直し、その可能性を一人でも多くの方に伝えて欲しいと結んだ。



スポーツの力、可能性への挑戦

## 障がい者のスポーツ、 発展に向けての『心づくり、 人づくり、環境づくり』



公益財団法人日本障害者  
スポーツ協会 理事・技術委員長・  
日本パラリンピック委員会運営委員  
一般社団法人埼玉県障害者スポーツ協会 副会長

### 大久保 春美氏

パラリンピックの成功ももちろんだが、障がい者が自分の暮らす地域で気軽に好きなスポーツができる社会が一日も早く訪れることが一番の願いだ、と大久保氏は講演の冒頭で語った。

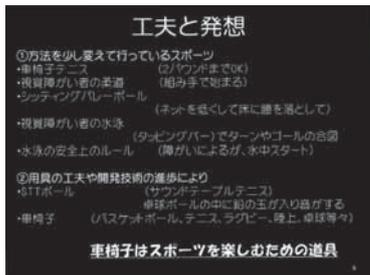
埼玉県のリハビリテーションセンターで約30年、障がい者に対するスポーツ指導を行ってきた。地域にもどっても日常的にスポーツを続けてほしいと願っていた。

しかし、地域にもどった障がい者へのアンケートで、一番行うことの多いスポーツ・運動が「散歩」だったことにショックを受けた。卓球や水泳などたくさんのスポーツを体験することで、好きなスポーツを選んで楽しんでもらいたい、という思いでいたが、地域の受け皿ができていなかったからだ。そこで埼玉県の障がい者スポーツ指導者の組織づくりや障害者スポーツ協会を立ち上げるなど、地域の障がい者スポーツ環境づくりに取り組んできた、と大久保氏は現在の活動状況を報告した。

障がい者が何かをはじめるとき、できないことを数えることが多い。リハビリや医療の現場でも、歩けないまま社会復帰することをマイナスととらえる向きがある。しかし発想を変えて、車いすなら体も安定するし、両手も使える。いくつかできるようになると、あれもできるこれもできる、とプラスの発想になる。それならボール投げをしよう、バドミントンをしよう、とな

る。スポーツは、できないことを可能にする良い機会になる。冒頭で述べた“地域で気軽にスポーツができる環境があれば”とは、このように“できること”を手軽にたくさん見つげられることにつながるからだ。車いすが走れる場所はベビーカーを押すお母さんにも歩きやすい、と解説した。

2020年に向けて障がい者を取り巻く環境は大きく変わり始めているが、まだ障がい者を知らないことによる勝手な思い込みが依然として残っているように思う。障がい者をひとくりにせず、接するところから始めてほしい。そうして誰もがオリンピック・パラリンピックを開催して良かったと思えるように、それぞれできることに取り組んでほしいと呼び掛けた。



工夫と発想：車椅子はスポーツを楽しむための道具

## 東京都が目指す2020年 東京パラリンピック



東京都オリンピック・パラリンピック  
準備局大会準備部 施設輸送計画課長

### 澤崎 道男氏

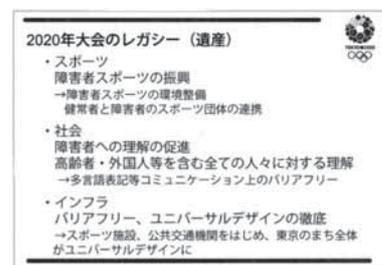
澤崎氏は自身の所属に触れ、2016年招致の際、当初は「東京オリンピック招致本部」という名称であったが、多くの意見を反映し「東京オリンピック・パラリンピック招致本部」と改名した経緯を紹介した。オリンピックとパラリンピックは一体のものであり、パラリンピックを除く

ものではない、といった声があったからだ。

澤崎氏は続けて東京パラリンピックの概要に言及した。会場配置は95%の競技会場を、選手村を中心とした半径8km圏内に収め、オリンピック以上にコンパクトな大会になると説明。運営面ではオリンピックと同等のサービス提供を考えている。また輸送面ではパラリンピック特有のニーズに応え、選手・関係者のパラリンピックレーン（専用車線）などの利用、そして車両はリフト付き車両やノンステップバスなどの用意を想定し、今以上にバリアフリーを徹底する必要があると話した。

パラリンピックの高いレベルの競技に触れて、自分もやってみたいと様々なレベルで障がい者スポーツに入ってくる。それを支える施設や指導者を整備しなくてはいけない。大会後のインフラ施設等がレガシーとなり、障がい者スポーツの振興につながると同時に障がい者と健常者のスポーツがグラデーションのようにつながって欲しい。社会的に障がい者への理解が広がり、高齢者や外国人などを含む多様性のある社会に進むきっかけになってほしい。さらに、メニューや標識などの多言語対応表記といったコミュニケーション上のバリアフリーにつながれば、と想いを語った。

2020年東京オリンピック・パラリンピックをきっかけに、バリアフリー、ユニバーサルデザインが徹底され、障がい者も含めて誰もがスポーツを楽しめる東京に、ユニバーサルデザイン都市・東京にしたいと締めくくった。



2020年大会の  
レガシー(遺産)



# ロンドン視察報告 ロンドンの公共交通機関のバリアフリー

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団 澤田大輔

2012年にロンドンでオリンピック・パラリンピック（以下OP）が開催された。あまり知られていないが、高度に公共交通が発展した大都市での開催に際し、ロンドン市長は「公共交通の大会」としても位置づけ、観客、市民の円滑な移動に多くの努力を払った。6年後の東京大会に向けて、ロンドンの公共交通分野の経験を学ぶために本年6月に現地調査を行った。ここでは高齢者、障害者の円滑な移動のために今後わが国に必要と思われる事柄を中心に紹介したい。

オリンピック・パラリンピックを期に拡充されたもの

## 1. 情報提供の一元化

OPに際してロンドン交通局（以下TfL）では、経路検索システムの拡充を行った。「ジャーニー・プランナー」と呼ばれるこのシステムは、起点から終点まで、地下鉄、バス、徒歩も含んだ経路の情報が検索できる。身体状況に合わせて「階段使用可」「エレベーターのみ使用可」などの経路を選択できる。また、地下鉄やバスの運行・接近情報ともリンクし、すぐに利用可能な車両の情報が得られる。さらに、Direct Enquiriesというアクセシビリティ情報提供サイトと連携し、例えば駅の入口からホームまでの距離、階段の段数、エレベーターの位置、それぞれの場所の写真を確認することができる。

これら情報システムを活用し、混雑駅、混雑ルートの情報を提供

し、OP期間中市民には外出時の混雑回避を徹底して呼びかけ、円滑な交通確保を実現した。



図1 ジャーニー・プランナーの表示画面の例

## 2. 鉄道事業者同士の連携

鉄道利用の際に介助や誘導など何らかの支援が必要な利用者がいる。こうした旅客へのサポートはこれまで個別の事業者ごとに対応し、乗り継ぎなどがある場合は、次の事業者に電話連絡で引き継いでいた。OPを期に、こうした仕組みを見直し、介助が必要な利用者がチケットを購入した段階で申し出れば、乗り継ぎがある場合でも利用予定の全ての事業者に一括してサポートの予約が入る仕組みを確立した。「ナショナル・ブッ

キング・システム」と呼ばれるこのシステムは旧国鉄系鉄道会社（国鉄路線は現在は複数の民間会社に分割）の連携で実現したもので、OP期間中だけでも13,000件の利用実績があった。

## オリンピック・パラリンピック以前の取り組み

### 3．ターミナル駅での移動支援

駅施設の建設や管理を行うネットワーク・レール社では、ターミナル駅において、移動に制約がある人が構内移動に利用できるモビリティバギーを提供している。主要駅の一つ、パディントン駅では5台のバギーが運行されている。



図2 ターミナル駅構内で運行されるモビリティバギー

### 4．その他

TfLでは公共交通機関を初めて使おうとする障害者に、トラベルメンターを派遣している。初めて外出する時の抵抗感、不安を取り除くものである。また、利用カードが交付され、乗務員や駅員に提示すれば積極的な支援が受けられる。

サービス改善に関しては、ミステリートラベラーという障害当事者の覆面調査員制度が鉄道事業者でも取り入れられ、

駅員などの接遇の評価を行なっている。

メンターは指導者の意



図3 トラベルメンターのイメージと利用カード

## まとめ

ロンドンでは都市内路線バスは100%低床化され、リフトを付けた空港連絡バスもある。タクシーも100%車いす対応で磁気ループまである。一方で地下鉄の段差解消率はわずか24%である。しかしOPでは輸送上の大きなトラブルはなかったと言われている。地下鉄が使えない分をバスやタクシーが補ったという見方もある。東京では鉄道施設のバリアフリー化が進んでいるから何も課題はないだろうか？日本のパラリンピアンにインタビューした際、ロンドンでは駅員や市民の声掛けが良かったという指摘があった。ロンドンでは人手を介する対応がうまく取り入れられているようである。施設や車両の整備率だけでは語れないバリアフリーがあるように感じた。

注）本稿はロンドン交通局、ネットワーク・レール社へのヒアリング、提供資料等を基に作成した。



# 第41回 国際福祉機器展 H.C.R.2014 報告

延べ12万7千人来場

～ アジア最大の福祉機器展、世界の福祉機器を総合展示～

10月1日（水）～3日（金）に東京ビッグサイト（東京有明）で開かれた第41回国際福祉機器展 H.C.R.2014の来場者は、3日間で延べ127,651人となった。

東京ビッグサイトの東展示ホール（東1）の6つの会場約5万平方メートル内に国内530社、海外15カ国と1地域の55社を合わせ585社による約20,000点の福祉機器が展示された。

今年の福祉機器展の初日は、あいにくの雨となったものの全体的に天候にも恵まれ来場者にとっても出展者が外向きやすく、終日多くの方が来場した。本展示

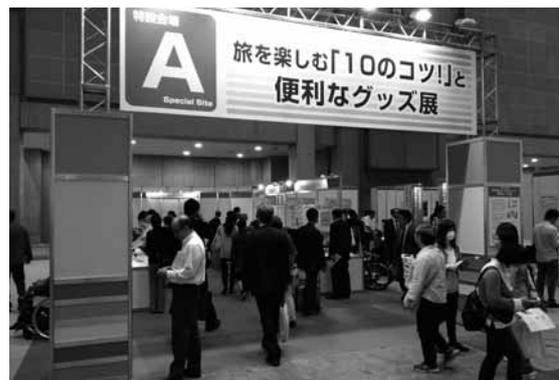
会では、自助具から最先端技術を活用した機器や世界の福祉機器等が多く展示された。

## 【ADC幹事団体も参加】

H.C.R.2014には、アクセシブルデザイン協議会の幹事団体のテクノエイド協会、日本ガス石油機器工業会、日本福祉用具・生活支援用具協会（JASPA）が出演、共用品推進機構は、H.C.R.特別企画「高齢者・障害者等の生活支援用品コーナー～「旅を楽しむ『10のコツ!』と便利なグッズ展～」に協力した。



第41回 国際福祉機器展入口看板



共用品推進機構「旅を楽しむ『10のコツ!』と便利なグッズ展～」の様子



# 平成26年度 ADフォーラム ～ AD・福祉用具関連情報報告～開催

毎年、アクセシブルデザイン（AD）、バリアフリー（BF）等に関して、昨年度の事業報告及び、今年度進行中のトピックスや調査、規格、普及等についての意見交換を行っている。

今年度は、平成26年10月8日（水）14時から17時まで、公益財団法人共用品推進機構の会議室（東京都千代田区）で行われた。

参加者はアクセシブルデザイン推進協議会（ADC）の幹事団体を始め関係業界団体、調査機関の12団体。

業界横断的な取り組みや異業種団体の取り組み事例は、各団体への良い刺激となり、今後の事業展開に役立てられるものばかりであった。

参加団体は以下のとおりである。

独立行政法人産業技術総合研究所  
一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会  
一般社団法人日本衛生設備機器工業会  
一般社団法人温水洗浄便座工業会  
一般社団法人日本自動販売機工業会、ADC幹事団体（一般財団法人家電製品協会、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団、公益財団法人テクノエイド協会、一般財団法人日本規格協会、一般社団法人日本ガス石油機器工業会、日本福祉用具・生活支援用具協会、公益財団法人共用品推進機構）  
今後も参加団体の幅を広げ、情報の共有と普及活動を推進する方向である。



平成26年度ADフォーラムの様子



アクセシブルデザイン推進協議会 幹事団体紹介  
**広がるアクセシブルデザインの輪！**

## 一般財団法人 家電製品協会

〒100-0013 東京都千代田区霞が関三丁目7番1号 霞が関東急ビル5階  
 TEL : 03-6741-5600 FAX : 03-3595-0761 <http://www.aeha.or.jp>

当協会は、人々の身近にあり日々進化する多種多様な家電製品の安全性の向上、アフターサービスの充実、製造物責任に関する検討、環境問題と密接なかかわりをもつ使用済み家電製品対策、省エネルギー・省資源対策など、家電製品に共通する諸問題を総合的に捉え、調査・研究と政策の立案、実施を行っている。

また、高齢者や障がいのある方にも使いやすい家電製品の普及・推進にも積極的に取り組んでおり、2003年より高齢者や障がいのある方にも使いやすい製品の一覧をUD配慮家電製品としてウェブサイトで公開している。また「AD体系的技術標準化委員会」(事務局：公益財団法人共用品推進機構)が進めるAD適合性評価制度の検討に参画するなど、高齢者や障がいのある方にも使いやすい家電製品について積極的な調査・研

究を続け、快適で安全な暮らしを提供できるよう活動を展開したいと考えている。



## 公益財団法人 共用品推進機構(ADFJ)

〒101-0064 東京都千代田区猿樂町2-5-4 OGAビル2F  
 TEL : 03-5280-0020 FAX : 03-5280-2373 <http://www.kyoyohin.org>

公益財団法人共用品推進機構は、共用品・共用サービス(高齢者・障害のある人々等日常生活に不便さのある者に対しても利用しやすいよう配慮された製品及びサービスをいう。以下同じ。)の調査研究を行うとともに、共用品・共用サービスの標準化の推進及び普及啓発を図ることにより、製品及びサービスの利便性を向上させ、高齢者・障害のある人々を含めた全ての人たちが暮らしやすい社会基盤づくりの支援を行うことを目的としています。ADに関する最新情報を提供するため、

弊機構のウェブサイトでは、データベースや不便さ調査報告書、良かったこと調査報告書を一部無償公開しています。さらに共用品や福祉関連ニュースを、週一回(原則)メールマガジンとして発行し関係者に情報提供を行っています。



# 公益財団法人 交通エコロジー・モビリティ財団

〒102-0076 東京都千代田区五番町10番地 五番町 KUビル3階  
TEL : 03-3221-6673 FAX:03-3221-6674 <http://www.ecomo.or.jp>

JISZ8210(案内用図記号)の改正

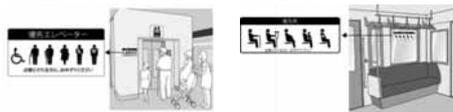
<優先設備及び優先席の図記号並びに観光分野の図記号を追加>

これまで、駅やデパート、観光地等で、様々な図記号が取り付けられ、意味がわかりづらい、見えづらいとの意見がありました。このため平成19年度より経済産業省の委託を受け、図記号の統一化のため、下記の12項目を作成しました。

その後、ISOで定める理解度テスト等を行い、ISOへ提案していたところ、昨年6月1日に国際規格ISO7001に登録されました。

そしてこのたび(本年7月22日)、JISZ8210が改正され追加登録されました。

<改正された図記号の使用例>



	高齢者優先設備 Priority facilities for elderly people		内部障害のある人優先設備 Priority facilities for people with internal disabilities, heart pacer, etc.		乳幼児連れ優先席 Priority seats for people accompanied with small children
	障害のある人・けが人優先設備 Priority facilities for injured people		高齢者優先席 Priority seats for elderly people		内部障害のある人優先席 Priority seats for people with internal disabilities, heart pacer, etc.
	妊産婦優先設備 Priority facilities for expecting mothers		障害のある人・けが人優先席 Priority seats for injured people		コミュニケーション Communication in the specified language
	乳幼児連れ優先設備 Priority facilities for people accompanied with small children		妊産婦優先席 Priority seats for expecting mothers		靴を脱いでください Take off your shoes

# 公益財団法人 テクノエイド協会

〒162-0823 東京都新宿区神楽河岸1-1 セントラルプラザ4階  
TEL : 03-3266-6884 FAX : 03-3266-6885 <http://www.techno-aids.or.jp>

(公財)テクノエイド協会は、義肢装具士法による指定試験機関として、義肢装具士国家試験を実施している。

また、福祉用具情報システム(TAIS)事業を行っており、企業情報として650社、用具情報として8,607件の登録がある。(平成26年9月現在)

介護ロボットの分野においては、経済産業省の「ロボット介護推進プロジェクト」および厚生労働省の福祉用具・介護ロボット実用化支援事業」に取り組んでいる。

福祉用具関係技能者の養成としては、福祉用具の適合調整、使用指導等を行う人材の養成、資格認定及び研修等に関する事業として、福祉用具プランナー養成事業(福祉用具プランナー管理指導者、福

祉用具プランナー)、可搬型階段昇降機安全指導員の認定と講習会実施、リフトリーダー養成研修、認定補聴器技能者の養成等を行っている。





アクセシブルデザイン推進協議会 幹事団体紹介  
 広がるアクセシブルデザインの輪！

## 一般社団法人 日本ガス石油機器工業会( JGKA )

〒 101-0046 東京都千代田区神田多町 2-11 ガス石油機器会館

TEL : 03-3252-6101 FAX : 03-3252-6105 <http://www.jgka.or.jp/index.html>

当工業会のガス/石油業務委員会・技術委員会関係者にて平成21年2月「高齢者・障がい者対応設計ワーキング」を設置した。平成25年度にはWGから委員会となり隔月で活動。平成26年度は次の4事業を検討及び達成していくこととする。

### 1. 基本となるガイドライン

高齢者・障がい者に配慮した製品を企画、商品化する場合の参考資料として「高齢者・障がい者配慮設計ガイドライン ガス・石油燃焼機器の操作性」をとりまとめ制定。当会では、ガス・石油燃焼機器の使いやすさ等の操作性向上とアクセシブルデザインの視点で調査・研究を進めている。本ガイドラインは、ガス・石油燃焼機器の操作性向上を主眼とし、その操作に対する製品の反応や運転状態をお知らせする場合の基本的な考え方を示したもので、操作性向上に限

定してIEC やJIS、(一財)家電製品協会のガイドラインなど日本国内外で発行された知見をとりまとめている。その第3版の改訂作業

2. 関連団体との連携 家製協 UD技術関連WGと連携
3. 研究機関などとの情報交換 奈良先端大学院大学
4. 国際福祉機器展2014 出展



## 一般財団法人 日本規格協会( JSA )

〒 108-0073 東京都港区三田 3丁目 13番 12号 三田 MTビル

TEL : 03-4231-8500 FAX : 03-4231-8650 <http://www.jsa.or.jp>

本部事務所が、赤坂から三田に移転  
2013年12月10日(火)から新事務所業務を開始。

最寄駅：JR 山手線・京浜東北線 田町駅 徒歩8分  
都営浅草線 三田駅 徒歩6分  
都営三田線 三田駅 徒歩8分  
都営浅草線 泉岳寺駅 徒歩7分



標準化と品質管理全国大会2014の開催  
2014年10月14日(火)～10月15日(水)に、延べ1,000名以上の参加者を一同に、都市センターホテルで、「日本再生を超えて持続的成長へ - ジャパンクオリティで飛躍と成長 -」をテーマに、特別講演2件、標準/品質/安心・安全・環境/ひとつづくり/グローバル対応の5分野別に各4件の計20件の講演を終了。

標準化と品質管理地区大会2014の開催  
全国大会に引き続き、地区大会が7都市で開催。

北海道地区大会(札幌)	10月24日(金)	北海道経済センター
東北地方大会(仙台)	10月30日(木)	イズミティ21
中部地区大会(名古屋)	10月21日(火)	中電ホール
近畿地区大会(大阪)	10月29日(水)	メルパルクOSAKA
中国地区大会(広島)	10月23日(木)	広島県民文化センター
四国地区大会(高松)	10月27日(月)	サンポートホール高松
九州地区大会(福岡)	10月21日(火)	福岡国際会議場

# 日本福祉用具・生活支援用具協会( JASPA )

〒105-0002 東京都港区愛宕 1-6-7 愛宕山弁護士ビル 2 階  
TEL : 03-3437-2623 FAX : 03-3437-2624 <http://www.jaspa.gr.jp>

JASPAは、福祉用具の製造から流通に至る事業者の唯一の団体で、利用者にとって真に役に立つ福祉用具・生活支援用具を供給するための活動を行なっています。

特に福祉用具の事故防止を目的として、福祉用具のハード面の安全性の向上を図るために介護保険対象種目を中心にJIS規格の策定を終え、使い方等のソフト面の安全性の確保について注意喚起文書の作成や説明会の実施のほか、事故情報の公表や製品安全情報、リコール情報等をホームページで発

信して啓発活動を行っています。また、市場拡大のため、市場規模調査や国際標準化、ロボット介護機器の標準化等の新しい事業を行っています。



# 公益社団法人 日本包装技術協会 Japan Packaging Institute( JPI )

〒104-0045 東京都中央区築地 4-1-1 東劇ビル  
TEL : 03-3543-1189 FAX : 03-3543-8970 <http://www.jpi.or.jp>

当会は1963年(昭和38年)に設立され、同年、通商産業省により社団法人の認可を受けました。以来、包装分野の人材育成を目的とした各種研修コース、最新情報をサービスすることを目的として開催するセミナーやシンポジウム、さらに包装や流通に関する調査研究、規格の作成や制定等、包装に関する多種多様な活動を行っております。昨年創立50周年を迎えました。

2011年(平成23年)に内閣府より公益社団法人への移行認定を受け、同年、公益社団法人日本包装技術

協会として登記を行ないました。

現在、当会は東京に本部を置き、西日本(同：福岡市)、関西(同：大阪市)、中部(同：名古屋市)、東北(同：仙台市)および北海道(同：札幌市)の5支部で構成されており、約1,200社が会員として登録しています。

近年、包装分野においても環境問題への対応と並行して、高齢化社会への対応が課題となっており、当会もアクセシブルデザインに関連した事業に注力しています。



# 広がるアクセシブルデザインの輪！

アクセシブルデザイン推進協議会 幹事団体紹介

## アクセシブルデザイン推進協議会

〒101-0064 東京都千代田区猿楽町 2-5-4 OGA ビル 2F

TEL : 03-5280-0020 FAX : 03-5280-2373 <http://www.ad-council.org>

アクセシブルデザイン推進協議会（以下「ADC」）は、アクセシブルデザインの普及・啓発を目的に平成15年10月に発足、業界団体を横断的につなぐ活動を推進する日本初、世界初の協議会。

ADCは、わが国の急速な高齢化を背景に、政府、研究機関、障害者団体、産業界等が互いに推進している高齢者・障害のある人たちに関する工夫・配慮等の標準化、調査・研究・開発等の施策について、専門的な情報やノウハウを共有し、それらを効率的に活用できる体制を構築するとともに、自治体、NPO及びISO（国際標準化機構）、海外機関とも連携し、わが国の高齢者・障害のある人たちへの配慮の施策を促進することを目的としている。

ACCESSIBLE  
DESIGN  
MAGAZINE

アクセシブルデザインマガジン

第12号 2014(平成26)年10月発行

©Accessible Design  
Council, 2014

発行：アクセシブルデザイン推進協議会(ADC)

編集：アクセシブルデザインマガジン編集委員会  
(公益財団法人 共用品推進機構内)

事務局：〒101-0064 東京都千代田区猿楽町2-5-4 OGAビル2F  
電話 03-5280-0020 FAX:03-5280-2373

デザイン・印刷：株式会社ブライト

本紙の全部または一部を視覚障害者やこのままの形では利用できない方々のために、非営利の目的で点訳・音訳・拡大複写をすることを承認いたします。  
また、視覚に障害のある方など、墨字版をご利用できない方には音声読み上げデータ(PDFファイル)をCD-Rにて提供しています。  
その場合はアクセシブルデザイン推進協議会事務局までご連絡ください。  
上記以外での目的で、無断で複写複製することは著作権者の権利侵害になります。